

## 研究調査：恵那繭糸資料目録と解説

—戦後岐阜県蚕糸業における恵那繭糸の意義—

大 島 栄 子

編別構成

### A 解説

1. はじめに
2. 戦前日本の蚕糸業
3. 戦後の岐阜県における蚕糸業
4. 恵那繭糸の保存運動がしめすもの

### B 恵那繭糸資料目録

(以上今号)

(以下次号の予告)

- A 解説：組合製糸の意義およびその源流
- B 資料：恵那繭糸の事業概況
- C 恵那繭糸年表

### A 解 説

#### 1. はじめに

##### 恵那繭糸資料の初公開

平成11（1999）年3月、中津川市柳町にあった恵那繭糸工場などの解体工事が始まった。このとき、中京学院大学は、同工場に残された経営資料の保存・利用を、恵那繭糸の管理主体である「JAひがしみの」（旧東美濃農協）から、委託された。

本稿は、その資料目録を公開し、あわせて岐阜県蚕糸業における恵那繭糸の意義について、経済史の立場から明らかにする最初の試みである。

### 勝野製糸から恵那繭糸へ

中津川周辺では、大正期後半（1920年代）から養蚕が盛んだった。農家が作った繭は、当時の岐阜県では最大の設備を誇った勝野製糸（中津川市淀川町）に販売されていた。ところが、同製糸は昭和5（1930）年、前年の秋から始まった昭和恐慌により廃業してしまった。繭の売り先に困った養蚕農民たちが出資して、昭和6年、生糸を製造・販売する「中津生糸販売組合」（産業組合法による）が創設された。場所は、柳町にあった個人経営の加藤座繰工場<sup>(1)</sup>で、その際、勝野製糸にあった3階建ての巨大な繭倉庫も移築された。

これが、組合製糸<sup>(2)</sup>・通称「恵那繭糸」の発足であった。本稿では、今後この通称を使用する。

恵那繭糸は平成8（1996）年に廃業するまで、戦時期もふくめ、65年間にわたり、地域の養蚕業とともに製糸経営を存続させてきた。最盛期は高度成長期の1960年代から70年代なかばにかけてであった。

### 本稿の課題

本稿は、資料目録を公開するにあたり、恵那繭糸の意義を経済史的に明らかにすることを目的としているが、その前提として、戦前・戦後を通じて、日本の蚕糸業が果たした役割と、そこでの組合製糸の位置付けを、予備知識として整理してみたい。

東濃地域の市民や学生が、自分たちが生活する地域の主要産業であった蚕糸業の歴史的意義を認識・理解するために、適当な解説書のたぐいは、とりわけ戦後については、残念ながら、存在しないからである。

あえて、日本の養蚕・製糸業、さらに組合製糸の理解を助ける手引として、この解説を書くことにしたのは、以上のような理由である。

また、現在の東濃地域では、工業団地誘致などの努力にもかかわらず、若年労働者の流出と、地域住民の高齢化に、なかなか歯止めがかからない状況である。本稿では地域経済の今後のありかたについても、恵那繭糸の意義を考察することにより、示唆してみたい。

本稿の続編として、次号には恵那繭糸の事業報告書の抜粋を公開する計画である。

## 2. 戦前日本の蚕糸業

### 繭と生糸の基礎知識

蚕（かいこ）は、カイコ蛾の幼虫である。農家では卵（灰色の粒で、植物の種のようなので「蚕種」という）を買い入れ、孵化させ、蚕に桑の葉を与えて育て、繭を作らせる。蚕は桑を食べては眠り、脱皮を繰り返して成長する。最後の4眠のあと、吐き出した繊維で繭を作り、そのなかで蛹（さなぎ）になる。ここまでが「養蚕」である。

この繭を煮て、糸口を引き出し、数本ずつ合わせて挽（ひ）くと、生糸（きいと）になる。この工程が「製糸」である。

生糸にはセリシンという粘度のある物質が付着しているので、精練して除去したのちに、染め、織り上げて衣料になる（織ったのちに染める場合もある）。

シルクロードで有名な、古代中国産の美しい絹織物は、日本には弥生時代に伝来したとされる。徳川時代には、各地の農村で現金稼ぎのための養蚕・製糸が行なわれ、農家で作られた「手挽き糸」が商人により京都へ運ばれ、友禅染め・西陣織などの伝統的な絹織物になった。

庶民の日常着・労働着であった麻や木綿と違い、絹はもっとも高価で優雅な衣料であった。美しく肌触りも良いが、摩擦には弱く、洗濯も簡単にはできなかったからである。

### 繭のタイムリミット

繭のなかの蛹（さなぎ）は生きており、繭をつくってから2週間ほどで蛾になって出てきてしまう。このとき繭は破れて繊維がバラバラになるので、屑繭としてしか売れない。だから繭は作られて2週間以内に生糸にする必要があった。

幕末までは、農家が自家産の繭を自宅で、簡単な装置を使って手挽き糸にしていた。つまり、養蚕と製糸は未分離であった。

明治維新後、器械製糸工場が大量の繭を買い入れて製糸経営をするようになると、養蚕と製糸はしだいに分離・専門化してくる。

農家では、稲作の副業として、現金収入を求めて養蚕を行なうようになった。手間はかかるが、蚕をだいに育て、うまく繭商人に売れば、現金が手にはいった。だから農家では蚕を「お蚕さま」と呼んで、大切にした。

以上のような繭と製糸業の関係から、養蚕業と製糸業とを、まとめて「蚕糸業」と称している。製糸工場は原料の繭の関係から、養蚕地帯（農村）に設置されることが普通であった。また設備投資がわずかで済む在来の座繰り工場は、国内絹織物用の太い生糸を製造するため、かなりのちまで残ることになった。

ただし、座繰りでも輸出できた例もある。群馬県では明治期に、養蚕農家が経営する座繰りの零細工場の生糸を、輸出向けにするため、仕上げや包装を共同化し、大量にまとめて輸出する組合製糸連合会（碓氷（うすい）社など）が生まれた。

また長野県では、大正期に、繭商人に繭を買い叩かれぬよう、やはり農家が出資して器械製糸工場を経営し、連合会（龍水社など）でまとめて輸出した。

すなわち、「生きている繭」という時間的制限や、製糸設備の低廉性などから、農家でも比較的簡単に、製糸工場を経営することができた。

これは都市の綿紡績業と対照的であった。すなわち、大資本（株式会社）形態で、安い輸入綿花を原料とし、最新式の輸入機械による、移植された近代的経営により、早くから独占体制を構築した綿紡績業と大きな違いがあったのである。

さて、繭を乾燥させて蛹を殺す技術が普及し、さらに電気乾燥機を備えた巨大な繭倉庫が製糸工場に設置されるのは、ほぼ第一次大戦後（1917年以降）である。それまで養蚕農家は、タイムリミットのある生繭を抱えた、立場の弱い商品生産者であった。

### 近代日本における生糸輸出の重要性

明治維新前後から、日本の蚕糸業について概観してみよう。幕末の安政6（1859）年の開港以来、生糸は最大の輸出品となり、総輸出額の4～7割を占めた。しかも日露戦争期（1907

年）までは、欧米帝国主義国に対抗し、軍備で追いつくため、生糸輸出で得た外貨によって、イギリスなどから武器や軍艦、最新式の機械類などを輸入することにより、遅れた産業革命を遂行できた。その後、早くも東アジア諸国へ、帝国主義的進出を開始したのは、生糸輸出の成功が基礎にあったのである。

そもそも蚕糸業は、殖産興業策のひとつとして位置づけられ、明治5（1873）年、群馬県の官宮富岡製糸でフランス式製糸技術が移植された。しかし、フランス製器械（鉄製で釜は銅製）は高価すぎ、長野県諏訪地方で模倣・改良された国産木製器械（釜は陶製で、器械全体で仏製の30分の1の価格）を採用した製糸業が盛んになった。

製糸経営では、生繭の出回る時期に、集中して購繭資金が必要になる。ところが生糸をアメリカに輸出するばあい、現金化されるまで6か月以上かかった。そこで政府は、生糸輸出を促進するため、政府系の横浜正金銀行から、横浜の生糸売り込み問屋を経由して、製糸家に繭資金を提供する荷為替（にがわせ）金融のしくみをつくった。これは製糸家が問屋に生糸を出荷してすぐ、地元の銀行で荷為替を組めば、時価の8掛けの現金が入手できるしくみであり、現金はただちに購繭資金に回された。

製糸製造コストの8割ちかくが原料繭代だったという製糸家にとって、問屋金融は不可欠だった。しかし、生糸価格は投機性が強かったから、製糸家は常に問屋への利払いに苦勞することになり、製糸経営は浮き沈みの多い、不安定な経営であった<sup>(3)</sup>。

### 製糸労働の特徴

製糸の工程は、煮た繭を釜で泳がせながら、女工が繭の糸口を引き出し、その数本を集めて一本の生糸に挽き、小枠（こわく）という糸車に巻きあげる。

最後の巻き上げ工程は、水車、蒸気機関などで早く動力化されたが、もっとも重要な繰糸の工程は、多条繰糸機<sup>(4)</sup>が普及する昭和10（1935）年前後まで、女工の手作業であった（製糸「機械」でなく「器械（まだ道具にすぎない）」とするのは、このためである）。

製糸工場では、器械の釜ひとつに女工が一人つくので、製糸工場の規模は、「釜」数で表現される。中津川の勝野製糸は県下最大の規模のとき、1,000釜であった。

さて、製糸は数個の繭から一本の、均一な太さの生糸を挽くのであるが、繭ひとつの糸の長さはほぼ1,500メートルとされる。繭はひとつひとつ、糸の長さが違うから、糸が切れればただちに次の繭を付けなければ太さに斑（むら）ができてしまう。この添緒（てんちょ）の作業は、女工の目と指先のカンに依存していた。

しかも製糸器械は増産を目指して、当初の2口取りから4口取りへと改造されたため、女工は同時に4本の生糸を挽きながら、それぞれの太さを均一に保つ必要があった。だから糸の品質の良し悪しは、女工の指先の器用さと、集中力に依存していたのである。

### 諏訪製糸業の「女工哀史」

諏訪の製糸工場では、長時間労働と特殊な「等級賃金制度」が有名であった。

女工の労働時間は、繭の季節性に左右されたから、繭の出廻り期には1日12～14時間におよぶこともあった。この長時間、女工は指先に、視力とカンを集中しなければならなかった。

諏訪地方の工場経営者（製糸家）は、品質の良い生糸を製造させるため、じつに巧妙な賃金制度を考案した。

太さが一定の良い糸であるかどうかは、女工ひとりひとりについて、毎日、デニール（織度・太さの単位）検査などが行われ、点数化された。

しかも検査の結果は、半月ごとに女工全員の点数が集計されたうえで、等級化された。この等級化は、女工どうしが競争して、生糸品質が良くなっても、工場主の払う総賃金は変わらないような「しくみ」になっていたのである。

ある女工が、いくらよい糸を挽いても、全体の水準が上がれば彼女の賃金は変わらない（かつて小学校で行われた、5段階の相対評価と同じである）。これが「共食い」制度と悪口を言われた諏訪製糸業の等級賃金制度であった。

しかも、はなはだしい成績不良の場合は「罰」が課され、働いてもマイナス賃金となって借金を背負うことになった。この「罰制度」が改善されたのは、戦時期のことである<sup>(5)</sup>。

なお、組合製糸の場合は、組合員である養蚕農家の子女が女工として勤務することが多かったので、出稼ぎ女工がほとんどであった諏訪製糸業とは異なり、労働条件や待遇はかなりよかったようである。

#### 地主制下の養蚕業と製糸女工

明治期以降、生糸輸出の拡大が刺激となって、養蚕業も農家の副業として急速に広まった。また春だけでなく夏・秋も蚕が飼育され、中層・上層の農家（自小作層以上）にとって養蚕業から得られる現金収入の比重は次第に大きなものになっていった。

最盛期の昭和初期には、日本の全農家の4割が養蚕をおこない、全畑地の4分の1が桑園であった。長野県などでは水田さえ、一部が桑園化されていたほどである。

より下層の農家（小作層）では、娘を製糸工場の女工として出稼ぎさせ、得られる賃金収入で小作料を払うとか、肥料代などの借金を返すなど、農家経営にとって製糸賃金は不可欠なものとなった。寄生地主制のもとにあった日本の農村に、蚕糸業は深く組み込まれていた<sup>(6)</sup>。

映画『ああ野麦峠』は、明治期の岐阜県飛騨地方から、徒歩で県境の野麦峠を越えて、諏訪に出稼ぎする女工たちが、工場でひどい扱いを受け、病死する例さえあった悲劇を扱っていた。きつい仕事や低い賃金のことを知っていても、彼女が家を離れて出稼ぎしなければ、農家は成り立たず、家族は離散か飢え死にしてしまうのである。こうした貧しさは、戦前の飛騨のような、水田の少ない山村の下層農家では、どこでも見られたことであった。

#### アメリカ絹靴下の原料に特化

輸出先に目を向けてみよう。ぜいたく品の生糸は、新興のアメリカ合衆国へ絹織物の原料として輸出された。しかし第一次大戦（1914～1917）後は、織物原料として安価な人絹が普及したため、日本生糸は女性用絹靴下原料として、細く、糸斑のない高級品に特化することになった。

1929年秋、アメリカ発の世界恐慌（「昭和恐慌」）により、高価な絹靴下の消費が激減するという見込みから生糸価格が暴落し、繭価格は前年の3分の1にまで暴落した。

製糸工場では女工賃金の不払いがおき、豊作だった米も価格が下落して、日本じゅうの農村が窮迫に追い込まれるきっかけとなった。この経済的・政治的突破口が、植民地侵略・支配と太平洋戦争の方向に導かれることになったのである。

### 3. 戦後の岐阜県における蚕糸業

#### 戦後の産業構造の変化

こう述べてくると、日本の蚕糸業が重要であったのは戦前だけで、戦後はあまり意味を持たないと思われるかもしれない。

なぜなら、よく知られているように、アメリカでは戦時中に化学繊維・ナイロンが発明され、高価だった絹靴下に代わって、安くて丈夫なナイロン製靴下が普及した。また日本の輸出品は、高度成長以後、機械類（電器、自動車など）が最大品目となっている。国内繊維産業に目を転じれば、現在では安いアジア製衣料が大量に輸入されるようになり、完全に斜陽化している<sup>(7)</sup>。

繊維自体も、絹をはじめ羊毛・綿などの比較的高価な天然繊維は高級化・差別化製品となる傾向にあり、一般的には大量生産品の安い化学繊維（ナイロン、ポリエステル、アクリルなど）製品が広く消費されていると言えよう。

生糸生産について、数量的に戦前と戦後を比較してみよう。戦前の国内生糸生産量は最大時（昭和初期）に40万トン前後で、この6割以上が輸出されていた。

戦後の生糸生産量は、1955～75年の20年間が高原状の連続するピークをなしていて、18～21万トンを維持していた。

すなわち、戦後高度成長期には、戦前ピーク時の半分近い生糸が、すべて国内で消費されたのである。後述する「きものブーム」であった。

#### 岐阜県農政課の「近代養蚕」

この国内消費を予期するかのように、蚕糸業を奨励したのが、岐阜県であった。戦後、岐阜県では、県農政課の独自の養蚕農家育成策に支えられて、戦前よりも養蚕業が盛んになった時期があった。

それは昭和29（1954）年にまでさかのぼる。県農政課は、「蚕業振興基本方針」として養蚕農家にも高い所得が得られ、文化的な生活ができるような「近代養蚕」を提唱した。

養蚕といえば、桑畑での家族あがての桑つみ、日に何度も給桑、家じゅう蚕の棚だらけで、家族の寝る場所もなくなる、たいへんな労働のイメージがつきまとう。県農政課は、これからは、蚕は屋外で飼い、枝のまま給桑するなど省力的・合理的な経営により、高所得を保証し、これから農家を継ぐ若い夫婦でも養蚕経営を継続できるような、経営の近代化をはかろうとしたのである。

この新しい養蚕技術の普及のため、県の養蚕技術指導員200名以上が、各町村に派遣され、常駐して、「近代養蚕」の指導にあたったという<sup>(8)</sup>。

さらに県は、この指導がゆきわたるよう、地域ごとの養蚕組合に稚蚕共同飼育所を設置し

たり、県内数カ所にあった組合製糸へ繭を出荷するよう奨励し、岐阜県は組合製糸県としても知られるようになった。

### ベビーブーム世代の振袖ブーム

岐阜県が近代養蚕を提唱したとき、日本経済は、ちょうど高度成長（昭和35年から）の直前であった。

昭和32（1957）年には、皇太子に、初めて民間から妃が迎えられた。「美智子さま」の振袖姿が普及しはじめたテレビで何度も放映され、「振袖ブーム」と称される絹織物の内需拡大が始まった。やがて高度成長が本格化し、しだいに勤労者の家庭でも所得が増え、冷蔵庫、洗濯機などの電化製品や、まだ部分的であったが自家用車も普及しはじめた。

しかも昭和40年代には、戦後ベビーブーム世代の女性が「適齢期」に差し掛かり、成人式や結婚式に出席するときには振袖を着ることがふつうになった。戦中・戦後のモノ不足の時代を経験した親たちが、「せめて娘には振袖を」と、嫁入り仕度として買い与えて、つぎに母親が自分の訪問着や喪服も、と買いそろえるような、連続する消費ブームの側面もあった。

この国内絹織物市場の拡大があったから、岐阜県蚕糸業、そして恵那繭糸も増産を続けることができたのである。

### 恵那繭糸と養蚕大経営

全国的にみても、戦前は「繭100貫（375kg）取り」養蚕が農家の理想的経営目標だったが、昭和50年ごろの中津川市では、3～4トンもの繭を生産する大規模養蚕農家が出現した。農家が地域ごとに加入していた養蚕組合の数は、最大時で60前後もあった。

中津川市全体の繭生産量をみても、県内2位（美濃加茂市のつぎ）という高収量<sup>(9)</sup>であった。

利潤をあげることを目的とせず、農家の繭を預かり、生糸にして販売してから、繭代を精算してくれる、この「組合」製糸があったからこそ、農家は安心して養蚕経営を拡大し、繭収量を増大させることができた。

高度成長期以降、1970年代なかばまで、中津川市は「蚕都」と呼ばれたほど、この地域における蚕糸業は盛んであった。

### 国際競争に敗退

しかし日本をとりまく状況も、しだいに变化した。日本経済の成長と同時に、貿易政策も戦後の保護政策から、自由化へ転じた。生糸は1962年に輸入が自由化され、60年代後半には安い中国・韓国産輸入生糸が国内消費の30%を占めるほどになった。

農林省は72年に生糸輸入の抑制措置（生糸一元化輸入措置）を採用して国内蚕糸業を保護しようとしたが、これに対応して、東アジア諸国では日本向けの絹織物（製品）生産を増大させた。日本側は、韓国・中国・台湾などと2国間協定を結んで絹織物・生糸なども含め事前許可制を設けて輸入制限をおこなうことにした<sup>(10)</sup>。

これに加えて70年代は、ドルショックやオイルショックという国際経済の激変により、日本経済が「低成長」という名の長い不況にはいりこんだ時期でもあった。円高により、さら

に東アジア諸国からの繊維品の輸入は増加した。

### 「きもの離れ」

このなかで、振袖や和装の消費も減退していった。女性の高学歴化が進み、働く女性は洋装が普通になり、自分の給料で高級既製服、バッグ、靴などの海外ブランド品を購入することにあこがれる傾向がみられるようになった。独身女性の「きもの離れ」であった。

こうして日本の養蚕・製糸・絹織物業は、政府の貿易政策や価格維持などのさまざまな保護政策を受けながらも、国際競争での敗退、そして国内消費の減退によって衰退の道をたどることとなった。

東濃地域でも、大養蚕家を生み出しながら、いっぽうで小規模・零細農家は採算のあわない養蚕をやめていった。桑畑が激減し、恵那繭糸が操業するのに東濃地域の繭では足りなくなった。そこで、県外の繭や輸入繭にたよって生糸生産を継続することになった。株・土地の高騰によるバブル期（1988～90年ごろ）には、生糸も空前の高値をつけたため、恵那繭糸でも一時的に利益が出た。

しかし、平成5（1993）年のガット・ウルグアイラウンド農業合意で、米以外の農産物の関税化が決定し、生糸価格は暴落して、国内蚕糸業は息の根を止められた。恵那繭糸も平成8（1996）年には操業を停止せざるを得なくなったのである。

## 4. 恵那繭糸の保存運動が示すもの

### 女工さんたちの青春

ここで恵那繭糸の煙突保存運動について述べておこう。この運動の主体はもと女工さんたちであった。

昭和35（1960）年、恵那繭糸に自動繰糸機が導入されるまでは、200名以上もの女子工員が、その多くは寄宿舎に入って働いていた。当時は中学卒業で就職することが普通だったので、彼女たちは、工場が終わってから、施設内の青年学校で、裁縫やお花・お茶などの教育を受けた。

そのころの中津川には、操車場のあった国鉄中津川駅、また王子製紙、三菱電機などに若い男性労働者が、オーミケンシや恵那繭糸には女性労働者が大勢いた。こうした青年労働者を目当てに、ダンスホールや4つもの映画館（現在はゼロ）まであって、土曜などは夜おそくまで賑やかだった。駅近くの商店・飲食店などは、夜10時ごろまで営業していたという。

女工さんたちにとって、恵那繭糸は青春そのものだったと言えよう。

### 恵那繭糸保存運動の意義

平成8年に操業を止めた恵那繭糸には、3階建ての繭倉庫、工場、寄宿舎、それにレンガ造りの24メートルもの大煙突などが残された。煙突の雄姿は、中央線の車窓から眺めることができ、かつての蚕都・中津川市の象徴として、愛着を感じる市民も多かった。しかし、その煙突も年々老朽化し、万一、大地震が襲来したときには、倒壊して付近の住宅に被害が及



ぶことが予測され、平成10年には全施設の解体計画が発表された。

このとき、もと女子工員だった方々を中心に、「青春時代の思い出がある煙突だけでも保存して」という署名運動（人口6万人弱の中津川市において7,700名近くもの署名が集まった）<sup>(11)</sup>が起きたが、最終的には産業近代化遺産としても認定されず、保存するにも莫大な費用がかかるとして、煙突はもちろん、他の施設も解体処分されることが決定された。

解体工事直前の平成11年2月、筆者は恵那繭糸の土地の管理主体であった旧東美濃農協（以下「JA」と略称する）の許可を得て現地調査をおこなった結果、工場事務室などに、かなりの経営資料が残存していることがわかり、本学とJAとのあいだで、資料の大学への搬出、保管、調査について、以下のような趣旨の覚書<sup>(12)</sup>が交わされた。

「恵那繭糸関係の資料を調査し、JAに、その調査結果を報告すること、報告の公表の際は、個人名などプライバシーについて注意を払うこと」

本稿は、このような事情から、組合製糸・恵那繭糸の調査報告として、最初に発表されるものである。もちろん、今後、資料の分析や、聞き取り調査を進めることにより、60年あまりの恵那繭糸工場と、地域養蚕業の歴史、さらに養蚕・製糸業に関わった地域の人々の歴史を明らかにしていきたい。

### 「思い出」を超える地域産業の振興

いま、恵那繭糸を始めとする地域産業が盛んだった時代を振り返ることは、たんなる回顧趣味ではない。

なぜ活気があったのか？ どうすれば、かつての活気を取りもどすことができるか？ これを地域の人々とともに考えていくきっかけにしたい。

地域の産業が盛んであれば、若者たちも名古屋方面まで働きにいかなくても、地元で就労できる。地元で働く人間が増えれば、購買力が増え、地元の商業やサービス業が活気を取り戻せる。

地元での雇用を掘り起こすには、これまでのような企業誘致では、長引く不況もあり、限界があるといってよい。

そこで、中津川には豊かな森林資源があることを想起したい。大正期には、中央製糸（現王子製紙中津工場）が、製紙原料として恵那山などの木材を乱伐したために、昭和初期には山が荒れ、四ッ目川の大水害が起きた貴重な歴史的教訓がある。

これからは、環境を守りながら森林を活用し、地元の雇用を掘り起こすことを考えていかなければならない。

いま、デンマークなど世界の各地で、森林資源の活用と環境保護との双方を両立させて求める試みが始まっており、具体化される日も近い。中津川でも、恵那山などの緑を守りながら、森林資源を活用する方向で、将来のビジョンを探っていきたい。

## 注

- (1) 加藤工場は明治30（1897）年に創業、「座繰り」（幕末からある在来の製糸の道具）30釜を設置し、国用糸（輸出用の細糸ではなく、比較的太い糸で、北陸など絹織物産地へ販売され内需用絹織物に加工された）を生産していた個人企業であった。昭和初期まで、座繰り100釜で、長浜縮緬（ちりめん）用太糸を生産したとされる。「繭糸の足跡」恵那繭糸、1997年。
- (2) 「組合製糸」とは、養蚕農民が出資した製糸工場であり、後述の長野県諏訪の片倉・山十などの製糸資本家のような、営利を目標とする「営業製糸」と区別される。くわしくは次号で「組合製糸の源流」として述べるが、興味のあるかたは『日本繊維産業史 各論編』（日本繊維協議会編、1958年）第2章を見ていただきたい。なお、拙稿「龍水社の信用販売事業の特質」（『協同組合奨励研究報告』第6輯、1980年）でも要約している。
- (3) 問屋金融と諏訪製糸資本の関係および産業資本確立期の日本蚕糸業全般については、石井寛治『日本蚕糸業分析』東京大学出版会、1972年。
- (4) 多条繰糸機は、御法川（みのりかわ）直三郎によって発明された、初の製糸「機械」である。この試作機は明治36年に発表されたが、工場経営者にとって当時は女工賃金が低かったから機械化の必要がなく、ながいあいだ実用化されなかった。
- (5) 製糸女工の労働条件の変化については、拙稿「両大戦間期の女子労働」（『日本女性史5 現代』女性史総合研究会編、東京大学出版会、1982年）。
- (6) 長野県埴科郡の事例として、拙稿「五加村の経済構造」（大石嘉一郎・西田美昭編『近代日本の行政村』日本経済評論社、1990年）。
- (7) 拙稿「国際分業の進展と繊維産業」（丸山恵也他編『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房、叢書現代経営学 第17巻、1999年）。
- (8) 『岐阜県昭和農業史』岐阜県、1995年。
- (9) 『岐阜県農業の動き』岐阜県農政部、1986年。
- (10) 『日本繊維産業と国際関係』岩田勝男、法律文化社、1984年。
- (11) 加藤庄一報告「地域の産業遺跡を守ろうとたちあがった市民たち」（『歴史地理教育』歴史教育者協議会、No.600、1999年10月号、111ページ）
- (12) 「恵那繭糸販売農協連合会関係書類の搬出依頼について」平成11年2月16日付、旧東美濃農業協同組合（現「JAひがしみの」）より中京学院大学長あて文書

## B 恵那繭糸資料目録 平成14年10月10日現在 大島 栄子 作成

古いものから順に整理してみました。

これ以外に、恵那繭糸に関係のある資料を保存している方がおられましたら、コピーでもけっこうですので、お見せください。資料目録の「補遺」を作成し、公開します。

## A. 戦前期：「中津生糸販売組合」時代の帳簿類

1. 昭和6～15年度 供繭受入帳 〈有限責任中津生糸販売組合〉  
(養蚕組合ごとに繭が受け入れられていることから、昭和5年に勝野製糸が倒産・廃業したあと、繭の売り先に困った養蚕農家が、養蚕組合ごとに、この組合製糸に繭を出荷したことが推察される)
2. 昭和10～12年度 生糸出荷記入帳 〈 同 上 〉

## B. 戦時期：「県信連恵那工場」時代の帳簿類

1. 昭和18・19年 損益元帳 〈保証責任岐阜県信連恵那工場〉  
(事業報告書の基礎台帳である)
2. 同 上 燃料消費台帳 〈 同 上 〉
3. 昭和16年 預金台帳 〈 同 上 〉
4. 同 上 郵便電信送付明細帳 〈 同 上 〉
5. 昭和17～18年度 生糸販売・生糸代精算台帳 〈 同 上 〉
6. 16～18年度 撰繭場受払帳 〈 同 上 〉
7. 16～17年度 職員給料精算帳 〈 同 上 〉
8. 12～19年度 退職手当積立金台帳
9. 16年度 繭代金精算帳  
(92の養蚕実行組合の地域・名称がわかる)
10. 16～19年度 国民貯蓄組合関係書類  
(県内の全工場・鉾山の貯蓄状況がわかる)

## C. 戦時期：「日本蚕糸製造株式会社恵那工場」時代の帳簿類

1. 昭和19～21年 在籍者名簿 〈日本蚕糸製造株式会社恵那工場〉  
(職員・男女工員俸給表と在籍数統計)
2. 20～21年 出勤簿 〈 同 上 〉
3. 16～20年 甲種勤労所得一人別徴収簿 〈 同 上 〉
4. 同 上 乙種組合貯蓄積立金原簿 〈同工場貯蓄組合〉
5. 同 上 職員給料計算表

## D. 戦後期：「岐阜県農業会恵那生糸工場」時代の帳簿類

1. 昭和21年8月より12月 宿当直日誌 〈県農業会恵那生糸工場〉
2. 昭和21～22年 1号帳 〈 同 上 〉
3. 同 上 2号帳 〈 同 上 〉  
(ともに内容は損益元帳)
4. 昭和21年度 受賞者名簿 〈私立恵那女子青年学校〉  
(女工は工場内に設置された女子青年学校に入学することができたが、その精勤者と卒業生名簿。卒業生は、  
本籍地・生年月日・保護者名もわかる)
5. 青年学校出席簿 〈 同 上 〉

## E. 戦後期：「恵那繭糸販売農業協同組合連合会」時代の資料

- I：(各年度) 事業報告書・事業計画書  
昭和25年度(第3事業年度)より平成8年度まで  
(もっとも基本的な資料であるが、1, 2年度が未発見である)
- II：経営資料
1. 昭和28～34年度 (繭代金) 精算台帳 〈恵那繭糸原料課〉
  2. 35～40年度 同 上 〈 同 上 〉  
(年度別・地域別・組合別、繭代精算表、繭数量、金額、検  
定、単価、仮渡金、さらに買い増しを含む統計)
  3. 昭和44年度 消費原料及び残高表 〈工務課〉  
(期別・組合別、入荷繭数量、乾繭受入数量、残庫数量)
  4. 37～49年度 出資金関係書類  
(組合別出資口数、繭収納量、繭増産奨励金、出資配当金など)
  5. 45年～ 労務関係書類綴 〈恵那繭糸〉  
(東濃地区労働講座テキスト〔岐阜県〕、労務管理テキスト、  
56年役員名簿、従業員名簿、勤続表など)
  6. 45年 従業員組合関係書類 〈 同 上 〉  
(従業員名簿、58年ゼンセン年末賞与・一時金交渉妥結状況、  
55年シルク会名簿、就業規則、退職金規定、46年組合総会  
議案書・予算書、45年製糸工場の所定労働時間・日数〔日  
本製糸協会〕、賃金協定書など)
  7. 45年 役員会関係書類綴 〈 同 上 〉  
(45年役員会の資料、養蚕組合別収繭量、回転資金明細表、  
絹織物産地の市況など)
  8. 23年～ 重要書類綴 〈原料課〉  
(組合別、繭代金精算表、養蚕組合加入・脱退書類、委託操  
糸契約書、繭売買契約書など)

9. 57年 取引先組合長名簿 〈原料課〉  
（恵那繭糸役員名簿、濃信社と合併前の役員名簿、養蚕組合長、恵那養蚕婦人クラブ連合会役員名簿、55年支部長、婦人部長、普及員、養蚕組合名）
10. 昭和41～43年 （表題のない黒い帳簿）
11. 44～46年 同 上
12. 47～49年 同 上
13. 50～52年 同 上
14. 53～56年 同 上  
（10から14の帳簿5冊は、同じ形式で、養蚕組合別に季別の繭受け渡し数量、検定糸歩、掛け目、仮渡金、精算金が記録されている）
15. 昭和40年度 1号帳
16. 同 上 2号帳  
（内容は損益元帳）
17. 同 上 預金  
（預金先別に現金の出入りがわかる）
18. 42年度～ 農業企業資金関係
19. 43年度 信 連
20. 48年度 信 連
21. 33～49年度 上繭売買契約書  
（原料繭が不足したとき、組合外から繭を購入した）
22. 50年度～ 上繭売買契約書綴  
（愛知、長野、滋賀、山梨県からも繭を調達した）
23. 39年～46年 譲渡繭関係書類  
（原料繭が多すぎると、片倉や他の組合製糸工場などへ繭を販売した）
24. 45年度～ 山梨に関する書類
25. 平成元年～ 繭価協定書類綴
26. 平成2年度～ 輸入繭書類綴  
（国内養蚕業が衰退して、原料が不足し、中国から繭を輸入した）
27. 同 上 員外繭に関する書類綴  
（組合外から繭を調達した）

### Ⅲ：岐阜県、恵那郡などからの指導および組合製糸・養蚕組合の会議書類など

1. 昭和38～42年 会議事項綴 加茂郡東白川村養蚕組合  
（東白川村養蚕組合は、県内で最初に省力養蚕による、養蚕大経営を実現したモデル組合であった）
2. 昭和38～42年 会議事項綴 〈岐阜県〉

- |    |           |                      |        |
|----|-----------|----------------------|--------|
| 3. | 43～47年    | 会議事項綴                | 〈岐阜県〉  |
| 4. | 45～47年    | 会議事項綴                | 〈恵那郡〉  |
| 5. | 41年度      | 繭増産計画書               | 〈加子母村〉 |
| 6. | 42～46年    | 恵那改良クラブ蚕志会綴          |        |
| 7. | 57～58年    | 蚕糸課養連指導所 報告書綴        |        |
| 8. | 昭和63～平成4年 | 恵那養連会議資料             |        |
| 9. |           | 個人別収納台帳              |        |
|    |           | (昭和36年から57年まで、養蚕組合別) |        |

以 上